

組織改正について

2026年4月1日付で、当社は事業環境の変化への対応力を一層高め、次期中期経営計画の達成に向けた事業基盤の強化を図ることを目的として、組織改正を実施することを決定しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 組織改正の目的

本組織改正では、これまで複数の組織に分散していた機能および役割を再編・集約することにより、事業推進体制の明確化と意思決定の迅速化を図ります。

当社はこれまで、「システムエンジニアリング」「ソリューションサービス」「ICT」の3つの事業領域において、それぞれの特性を活かした事業展開を進めてきました。

本組織改正では、これら従来の事業領域をベースとしつつ、事業環境の変化やお客様ニーズの高度化・多様化を踏まえ、提供価値と役割の観点から事業領域を再整理し、事業推進体制の明確化を図ります。

また、事業領域ごとの取り組みをより実効性の高いものとするため、DX推進に関する機能を各事業本部へ移管し、企画・開発から事業展開までを一貫して推進できる体制を構築します。

2. 組織改正の内容

(1) 事業本部配下の事業部の再編

上記の方針に基づき、事業領域ごとの役割と責任を明確化するため、事業本部およびその配下組織の再編を行います。

①ソリューションサービス事業本部

現システムエンジニアリング事業本部インダストリシステム事業部および豊田事業部で担っていたシステム開発機能ならびに現ソリューションサービス事業部のシステム開発機能を集約します。これらの機能をもとに製造業向けソリューションのさらなる提供価値向上を担う「SCMソリューション事業部」と多様な業種のお客様においてデータ、AI活用による課題解決を担う「ITソリューション事業部」の2つの事業部に再編します。

本事業本部は、この2事業部に当社オリジナルパッケージ「TIME-3」を中心としたHRソリューション事業部を加えた3事業部体制とします。

これにあわせ、事業本部名称を「ソリューションサービス事業本部」に変更します。

②インダストリシステム事業本部

現インダストリシステム事業部の物流・港湾分野のデジタル化や製造工程における計測技術の活用分野の事業を推進する「産業システム事業部」と、現電子ソリューション事業部に現フィールドサービス部を集約し、ディーゼルエンジン制御装置を中心とした船用システム分野などの事業を推進する「電子制御システム事業部」とし、ハードウェアとソフトウェアを融合した分野の事業に注力する2事業部の体制とします。

これにあわせ、事業本部名称を「インダストリシステム事業本部」に変更します。

③豊田事業部

現ソリューションサービス事業部で担っていたITインフラ基盤の構築・運用支援の機能を集約し、ICTサービスおよびPLM(製品情報管理)サービスを中核とした分野において、安定的かつ高度なサービスを提供する体制とします。

(2) 企画本部およびコーポレート機能の再編

経営戦略と事業推進の連動性を高めるため、現営業企画部を経営企画部へ統合し、現営業企画部の大阪営業所および福岡営業所はソリューションサービス事業本部 営業統括部へ移管します。

さらに、所掌範囲の明確化による人材戦略とコンプライアンスの一層の強化を目的として、人事部から総務・調達機能を分離し新たに設置する総務部へ移管します。

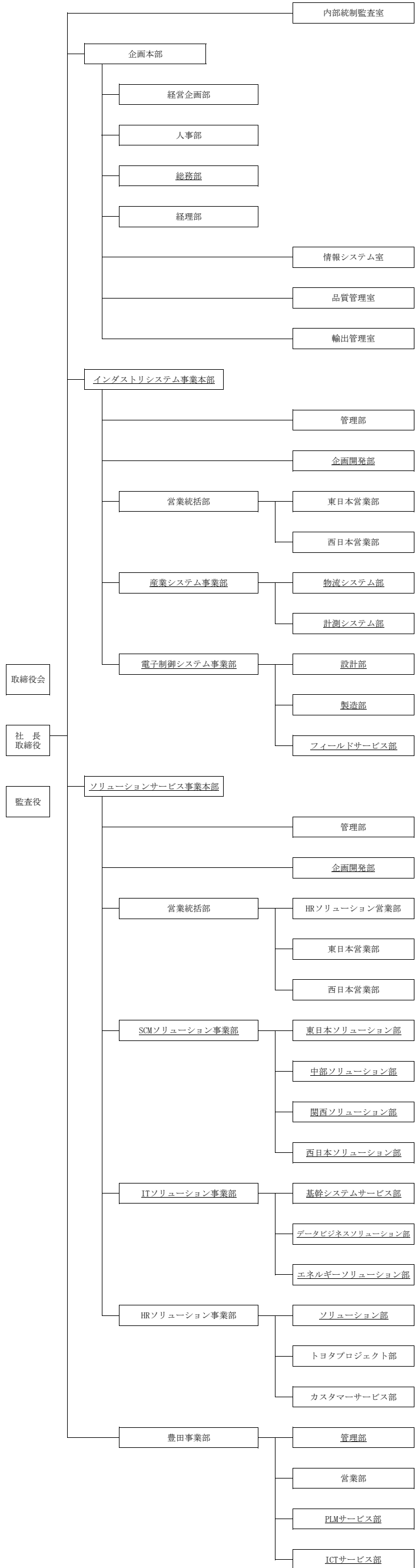
3. 実施時期
2026年4月1日付

4. 別紙
新旧組織図

以上

全社組織図(改正後)

2026年 4月 1日



全社組織図(改正前)

2025年 10月 1日

